

## 第4回定例会を開会 補正予算など29議案を可決

平成24年第4回定例会は、12月11日に開会し、「市道路線の認定について」など、市長提出議案26件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決並びに承認しました。

また、第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案3件についても、認定並びに原案のとおり可決し、12月20日に閉会しました。



本館、第二別館の移転先となる改修中の旧六中校舎

### 庁舎本館など 25年5月に移転

総務水道常任委員会では、25年5月に予定している庁舎本館と第二別館の仮庁舎移転に係る関連経費として、24年度から29年度までの仮庁舎、別館及び分館機械警備委託の経費、24年度から31年度までの庁舎構内電話交換設備借上事業、24年度から25年度までの仮庁舎用器具購入の各経費の債務負担行為が計上されていることから、それぞれの概要をたじたところ、まず機械警備委託については、仮庁舎は侵入経路やガラス窓が多くなり、人的警備では限界があることから、空間センサーを活用した機械警備を実施し、別館と分館も合わせた警備状況を一括して把握し、防犯対策を行う予定である。

平成24年度門真市一般会計補正予算(第6号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ11億54万3000円を追加し、予算総額を575億4043万2000円とするもので、本案は関係各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

電話交換設備借上事業については、現在使用中の同設備が11年経過し、耐用年数を超えていることから、移転と同時に更新することにより、安定した設備運用と経費削減を図る予定である。また庁用器具購入については、移転に伴い新たに設置する議会の会議室の机や椅子等を購入する予定であることとした。

次に、仮庁舎改修工事の進捗状況をたじたところ、仮庁舎は耐震性に課題のある本館の代替施設として、新庁舎建設までの間使用するため、既存建物の空調設備等を最大限活用し、経費削減を図りつつ、バリアフリー化等も含め市民の利用に配慮した改修を行っており、耐震補強やエレベーター設置工事用の足場設置などの外部工事の後、議場等の内部工事を順次行う予定であることとした。

民生常任委員会では、重度障がい者等訪問看護利用助成事業の概要と対象者等をたじたところ、重度障がい者の在宅療養を支援するため、訪問看護ステーションを利用する重度障がい者(児)に対し、健康保険の自己負担分が1割となるよう助成し、在宅福祉の向上や介助者である家族の費用負担軽減を目的としている。

対象者については、重度障がい者(児)で1、2級の身体障がい者手帳所持者、知的障がい程度が重度の者、身体障がい者手帳を所持し、かつ知的障がい程度が中度の者で、所得制限として、本人所得462万1000円以下の者が対象となっており、本年度の利用者は、23年度に比べ、4人増加の12人である。

また、25年4月からは、障がい程度が判定できず、障がい者手帳を未取得の4歳未満の乳幼児も、同等の障がい程度と判断された場合には、対象となることとした。

なお、訪問看護サービスの内容については、療養生活上の清潔ケア、栄養摂取ケア及び排泄管理ケア等となっており、同サービスは、重度障がい者にとって必要であるが、利用料は非常に高額で、介助をする家族には大きな負担となっていることから、今後も在宅での療養を支援し、地域生活を営む障がい者とその家族の生活を保障し、継続的な在宅療養の推進を図ってきたいこととした。

### 五月田小学校舎など 大規模改造実施

建設文教常任委員会では、小学校教育管理工事追加分の内容をたじたところ、脇田小学校の防災備蓄倉庫建設に伴う建築確認の申請時に、既存不適格建築物との指摘があったことから、現行の建築基準法に適合させるため、同小学校校舎の一部のガラスを耐火ガラスへと入れかえを行うものであることとした。

なお、今後、他校において同様のケースが生じた場合には、関係部局で協議検討を図り、適切に対応していきたいこととした。

次に、国の非構造部材の耐震対策に係る財政支援制度を活用する考えをたじたところ、今回の工事では期限の関係で申請できなかったが、交付金制度は最大限活用したいと考えており、24年度中に国で交付金の補正があれば、活用していきたいこととした。

本案は、本会議において反対の討論がありましたが、賛成多数で可決しました。



市イメージキャラクター 元祖招き猫「ガラスケ」

建設文教常任委員会では、五月田小学校校舎及び屋内運動場大規模改造工事費等が計上されていることから、1期工事の内容をたじたところ、職員室、特別教室及び普通教室の一部の内部改修や体育館の改修を行うとともに、工事中に使用できない教室等の代替施設として、グラウンドの一部に仮設校舎の設置などを予定している。仮設校舎の規模としては、おおむね1フロア6教室程度、2階建ての予定であることとした。

なお、改修に当たっては、学校現場の意見反映については、学校の管理職や教職員とのヒアリングや、打ち合わせで出された意見を設計に反映するよう努めていることとした。

このほか、第二中学校給食棟整備の建築場所と規模及び積算方法のチェック体制などについて質疑、答弁がありました。

本案は、本会議において全員異議なく可決しました。

#### 議会のあゆみ (平成24年11月1日～平成25年1月31日)

- 11・2 大阪府市議会議長会理事会
- 5 近畿地方治水大会
- 5～6 飯盛霊園組合議会管外行政調査
- 6 大阪府市議会議長会総会
- 6～7 くすのき広域連合議会管外行政調査
- 7～8 守口市門真市消防組合議会管外行政調査
- 9 大阪中央環状モノレール建設促進協議会協議会総会
- 13～14 総務水道常任委員会管外行政調査
- 14～15 建設文教常任委員会管外行政調査
- 16 大阪府市議会議長会議員研修会
- 19 東部大阪治水対策促進協議会協議会総会
- 20～21 民生常任委員会管外行政調査
- 29 河北省議会議長会
- 30 治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策促進協議会協議会中央陳情
- 12・5 議会運営委員会
- 7 門真市都市計画審議会
- 11 議会運営委員会  
本会議(第4回定例会開会)
- 12 民生常任委員会
- 13 建設文教常任委員会
- 14 議会運営委員会
- 17 総務水道常任委員会
- 20 本会議(第4回定例会閉会)
- 25 飯盛霊園組合議会定例会
- 26 守口市門真市消防組合議会定例会
- 27 くすのき広域連合議会定例会
- 28 仕事納め
- 1・4 仕事始め
- 25 近畿市議会議長会理事会・議員研修会  
東部大阪治水対策促進協議会管内視察
- 29～30 河北省議会議長会総会・管外行政調査

# 一般質問

12月20日の本会議において、14名の議員が市政に対する質問を行いました。

主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 及び各議員のホームページをごらんください。  
※ 第4回定例会の会議録は3月初旬に掲載する予定です。



五味 聖二 (緑風クラブ)

## 自殺者や孤独死をなくす社会を目指す取り組みについて

**問** うつ状態を早期にケアできれば、自殺予防につながると思うが、毎年の健診の際に心の健康診断も実施しては。  
**答** 集団健診でも、個別相談を実施しており、その中で家庭問題等の不安や悩みを聞いた場合は、保健師の支援や医療受診勧



今田 哲哉 (緑風クラブ)

## 職員研修について

**問** 職員の資質向上が、市民から信頼され、公民協働を推進する上でも重要と考えるが、民間研修を効果的に活用する考えは。  
**答** 民間が実施する研修は、本市人材育成基本方針に沿った研修かどうかを個別に判断しており、引き続き効果的な研修となるよう精査し実施していく。



内海 武寿 (公明党)

## 公共用地的有効利用について

**問** 青少年活動センター跡地利用への基本的な考え方と具体的な活用、地域住民からの要望の有無は。  
**答** 良好なまちづくりに資することを目的とし、地域からも児童公園の設置要望があることから、関係部局間で調整を行っている。具体的には東側道路を6m



高橋 嘉子 (公明党)

## 自転車対策について

**問** 自転車の利用者が増加する一方で自転車の事故も増加。交通ルール・マナー違反、道路環境の不十分な整備の状況を踏まえ、次の4点について問う  
1、自転車の安全利用について  
2、放置自転車対策について  
3、安全で快適な利用環境の整備について



大倉 基文 (緑風クラブ)

## 門真市学力向上対策委員会の提言について

**問** 同委員会の授業・家庭学習・学校組織・生徒指導の改善を4本柱とした提言を踏まえ、学力向上の推進のためにはPDC Aサイクル、すなわち計画、実行、評価、改善が重要と考えるが、市の見解は。  
**答** PDC Aサイクルの考え方を

に拡張し、南部分では、地域高齢者交流サロンと一体的な公園用地として約500㎡を活用し、残る約1700㎡を戸建て住宅など、良好なまちづくりへの活用を検討している。



青少年活動センター入り口



岡本 宗城 (公明党)

## 門真市の将来都市構想について

**問** 都市の低炭素化の促進に関する法律が24年12月に施行され、市町村において、都市の低炭素化の促進に関する施策を総合的に推進することが効果的であると認められるものについては、低炭素まちづくり計画を作成できることとされている。同計画を策定することにより、本市の



中道 茂 (自由民主党緑風クラブ)

## 市民総合体育大会について

**問** 25年度に50周年を迎える同大会の現状は。  
**答** 市民スポーツの祭典として、門真市体育協会主催のもと、現在15種目の競技が行われ、毎年5月中旬から8月下旬まで約5000人の市民が参加している。門真市在住・在勤・在学の子どもからお年寄りまで、また、



福田 英彦 (日本共産党)

## 小・中学校における「3つの問題」について

**問** 本市の現状と認識、文科省の通知に基づく今後の対応は。  
**答** 24年度9月上旬までに認知されたいじめ件数は小学校116件、中学校14件で、個々の状況等を把握し、家庭や関係機関と連絡を深める中で、ほぼ解消に至っている。全教職員への対

まちづくり全体構想が環境に配慮した都市基盤施設の整備につながることを考えるが、市の見解は。  
**答** 同計画の作成に当たっては、環境や省エネルギー施策など総合的に各種の取り組みを講じていくことが有効であり、全庁的な体制整備など検討する必要がある。

また、本市の4つのまちづくり整備ゾーンは、まちづくりにとって重要な地区であり、同計画を作成した上で、まちづくりを進めることが有効と考えているが、課題も多く、今後、調査研究していく。



武田 朋久 (公明党)

## 人・まち・元気事業の進捗状況と今後の展望

**問** 同事業の出前講座と市民講座等の進捗状況、また市民大学実施の方向性は。  
**答** 出前講座は、校区自治連合会やNPO法人等の団体に24年10月以降13件実施済み。市民講座は、大阪国際大学等の協力のもと25年3月までに6回開催予



亀井 淳 (日本共産党)

## 門真の伝統と歴史を守る立場から取り組み等を質問

**問** 「門真レンコン」を、府の「なにわの伝統野菜認証制度」へ申請することへの考えは。  
**答** 特産物である「門真レンコン」が全国へ向けてのPRとなる有効な手段の一つと考えており、「なにわの伝統野菜」に名を連ねられるよう努めていく。

**問** コンビニ発行の土台となる住基カードの無料発行(欠損拡大)のための職員の出勤等の宣伝費支出をまだ続けるか?  
**答** 宣伝費支出は今後も続ける。この事業の本質はコンビニエーター利権と国民管理のための住基カード発行を拡大するためのエサだ。需要見込みもデータが過大で、「動き出したら止まらない悪しき公共事業」の典型だ。「市民意見書」等に私が追及してきた議会記録等を提供して事業仕分けの判定をしてもらったが?

**答** そのようにする。定である。市民大学は、地域の人材発掘と協働の拡大が図られるよう内容や運営方法を検討し、25年度からの実施に努める。  
**問** 本市の長期延滞債権の現状  
**答** 保育費の滞納など、フリーライダーの問題の放置は市民の不平等感の助長や道義的問題、教育を重視する市政への影響として危惧するが、本市財政の長期延滞債権の現状は。  
**答** 23年度決算で、市税・国保料・保育料の滞納繰越額合計約54億9700万円、不納欠損額合計約6億2300万円である。

**問** 原風景を守る上で、農地保全が重要と考えるが、見解は。  
**答** 国の動きも注視しつつ、農業の振興を図る今後の取り組みとして、農業の担い手の育成支援などに努めることにより、農地の保全につなげていきたい。  
**問** 水郷の面影が残る北島町の水路整備取り組みの状況は。  
**答** 地元説明会で、ヒナタや太鼓橋などの歴史的な面影を取り入れた親水空間の整備方針を提案した。また公共下水道整備も進めており、26年度末には、ほぼ完了予定であり、その後具体的な整備等に着手していく。



そのようにする。

平成25年2月1日

**問** 萱島駅のエレベーター設置は寢屋川(東口)のみで、門真(西口)からの利用は高齢者や障がい者等にとって困難である。現状と課題、今後の取り組みは、指摘のとおりであり、高齢者や障がい者等が、それぞれの地域で安心して暮らすことが求

**萱島駅のバリアフリー化と歩道の段差の現状と今後**



菅野 裕子 (日本共産党)

**答** 現状として、門真市移動等円滑化基本構想に基づく特定経路は、バリアフリー化されており、それ以外の歩道でも、要望等があれば、必要に応じ対応していく。同差段の段差は、今後、門真第3水路整備計画の中で自転車歩行者道として、解消を図っていく。

**問** 同事業は職員の窓口業務の負担軽減にもなるが、利用の際必要な住基カードの申請状況は、また多様化する住民の行政ニーズに対応するため、戸籍謄本や税証明等の交付拡充への考えは、

**コンビニ交付事業について**



春田 清子 (公明党)

**答** 同カードは、事業開始後5カ月間で3140件の申請があった。交付拡充については調査研究していく。

**問** 本市では、市民が市の事業や制度の変化を知るには、市広報紙や市HP、自治会等を通じた広報活動のみで限界がある。タイムリー性や若い人の関心を高めるため、他市でも導入例のあるフェイスブックやツイッターを活用する考えは、

**タイムリーな広報について**



土山 重樹 (自由民主党新政クラブ)

**答** 転入者の意見を調査し、市政に反映することが、本市を通過都市から定住都市に変化できる道しるべになるのでは。自治基本条例制定事業で市民と話し合うなどの各施策を行っており、今後は、各階層別に意見を聞く場の設置などの手法を調査研究していきたい。

所へ情報を直接提供できるツイッター等は効果的な手法と考えており、今後先進事例の情報収集など、導入の検討を行う。

**問** 転入者の意見を調査し、市政に反映することが、本市を通過都市から定住都市に変化できる道しるべになるのでは。

**問** 同センターの業務拡充への考えは、

**問** 本市の子ども子育て関連3法への取り組みは、

**問** 25年1月末までに一定の方向性を定め、円滑な制度運用に向け準備を進める。

**問** 本市の子ども子育て関連3法への取り組みは、

**防災・減災体制再構築推進基本法 (防災・減災ニューディール基本法) の制定を求める意見書**

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後予想される首都直下地震や南海トラフ巨大地震などの大規模地震や、近年たびたび発生している豪雨などによる大規模かつ異常な自然災害に備えて、国民の生命・財産を守るために国を挙げた防災・減災体制の再構築が求められている。

全国的に幅広い視点で防災力の向上を図るために、道路や橋梁、港湾など我が国に現存する社会資本の安全性について実情を明らかにし、必要な情報を得るための科学的・総合的な総点検を実施するとともに、国や地方公共団体において防災・減災対策を集中的・計画的に推進するための基本計画の作成が必要となる。

上記ハード面での公共事業としての防災・減災対策とともに、ソフト面として地域の防災力を高め、災害による被害の軽減を図る施策も不可欠である。そのため、学校教育における防災教育の充実や各自治体が連携した広域的・総合的な防災訓練の推進、さらには基本計画の作成や関係省庁の総合調整等を行う防災・減災体制再構築推進本部の設置、災害発生時に応急対応を一元的に担う危機管理庁(仮称)の設置など、必要な施策を国や地方公共団体で実施し、災害に強いまちづくりを進めなければならない。

また、国や地方公共団体ともに厳しい財政状況の中、アセットマネジメントの手法を活用した上で、老朽化した社会資本の再整備を初めとした各施策に必要な財源を確保することが課題となる。

こうしたことを実行し、我が国の防災・減災体制を再構築するためには、必要な施策を総合的かつ集中的に推進するための基本理念や基本方針、財源確保策を明確に定めた基本法を制定し、国を挙げて加速度的に進めていくことが不可欠である。

よって政府は、上記の内容を盛り込んだ防災・減災体制再構築推進基本法を早期に制定するよう強く求める。

**意見書2件を可決**

本市議会では、次の2件の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

- 防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書(全文は左記のとおり)
- 患者数が特に少ない希少疾病用医薬品(ウルトラ・オーファンドラッグ)の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書

**■市政に対する一般質問の要旨 (通告順)**

**五味 聖二 (緑風クラブ)**

- 自殺者や孤独死をなくす社会を目指すための本市の取り組みについて
  - 全国と本市の自殺者数(年齢別及び推移)について
  - 10年、20年後を見据えた本市の対応と今後の高齢者の推移について
  - 身内等がおられない独居者に対する支援及び問題点への解決策とケアについて
  - NPOへの支援と協力体制及び民間との対応をどのように考えていくのかについて

**今田 哲哉 (緑風クラブ)**

- 研修について
  - 本市の職員研修について
  - 学校教員の研修について
- 事業に対する成果検証について
  - 指定管理者制度、業務委託の中間検証について

**内海 武寿 (公明党)**

- 公共用地、公共物の有効利用について
  - 青少年活動センター跡地利用について
  - 市立南保育園の移設に伴う現有施設の利用について
- 全国瞬時警報システム(Jアラート)などについて
  - 防災情報通信基盤整備事業について
  - 防災無線の自動音声応答サービスの導入について
  - 緊急地震速報と緊急速報エリアメールの運用の経緯について
  - 緊急地震速報と緊急速報エリアメールの運用の周知について

**高橋 嘉子 (公明党)**

- 自転車対策について
  - 自転車の安全利用について
  - 放置自転車対策について
  - 安全で快適な利用環境の整備について
  - 自転車ナンバープレート制度の導入について

**大倉 基文 (緑風クラブ)**

- 門真市学力向上対策委員会の提言について
  - 授業の改善について

- 家庭学習の改善について
- 学校組織の改善について
- 生徒指導の改善について

**岡本 宗城 (公明党)**

- 門真市の将来都市構想について
  - 都市の低炭素化促進について
  - まちづくり全体構想について

**中道 茂 (自由民主党新政クラブ)**

- 市民総合体育大会について
  - 市民総合体育大会の現状と今後について
  - 門真オリンピックの開催について

**福田 英彦 (日本共産党)**

- 小・中学校における「いじめ」問題について
  - 文科省の調査結果について
  - 本市の現状と認識について
  - 今後の対応について
- 小・中学校の保護者への「授業アンケート」について
  - 実施に至る経過と概要について
  - 「授業改善」につながらないアンケート実施の問題点の認識について
  - 今後の考えについて

**戸田 久和 (無所属)**

- 税金浪費の「コンビニ住民票発行制度」について
  - 7月に開始した「コンビニ住民票発行制度」に関して4月から11月末までの間で支出した全ての経費について
  - コンビニでの住民票や印鑑登録証明書の発行実績について
  - 「有害無益な住基カード」の取得押しつけについて
- 中央小解体工事での「社会通念上不当な要求の受け入れ」などについて
  - 裁判資料の入手と読み込みを経た市の判断について
  - 金川建設が「社会通念上不当な要求の受け入れ」と判定すべきことについて
  - 金川、イケダなどの業者への綿密な調査について
  - 糸さんや弁護士にも面談調査すべきことについて

**武田 朋久 (公明党)**

- 公民協働の推進について
  - 人・まち・元気事業の進捗状況及び今後の見通しについて
- 門真市における債権管理について
  - 本市における長期延滞債権の現状について
  - 今後の方向性について

**亀井 淳 (日本共産党)**

- 門真の伝統と歴史を守る取り組みについて
  - 「門真レンコン」を大阪府「なにわの伝統野菜」の認証を受けることや農地保全について
  - 水郷の面影が残る北島町の水路整備の取り組み状況について

**土山 重樹 (自由民主党新政クラブ)**

- 市民プラザの活用について
  - 憩いのスペースの確保について
- 市の広報手法について
  - タイムリーな広報について
- 定住都市について
  - 通過都市にさせない都市経営について

**春田 清子 (公明党)**

- コンビニ交付事業について
  - コンビニ交付事業の実施状況について
  - 住基カードの交付について
- 南部市民センターについて
  - 南部市民センターの業務拡充について
- 子ども・子育て関連3法について
  - 子ども・子育て関連3法の取り組みについて

**豊北 裕子 (日本共産党)**

- 萱島駅の門真側バリアフリー化について
  - 現状と課題について
  - 市としての考え方、取り組みについて
- 歩道の段差問題について

# 門真市民プラザなど 指定管理者を決定

公の施設（左記一覧表のとおり）の指定管理者の指定関係2議案が提案され、それぞれ所管の常任委員会へ審査を付託しました。

**建設文教常任委員会**では、門真市民プラザの候補者選定委員会において、奥アンツーカ株式会社を生涯学習に対する姿勢が前向きと評価し、候補者と決定されたことに対する見解をただしたところ、施設の設定目的を表現するためには、生涯学習に対する認識やNPO等との連携を深めようとする姿勢が特に重要であるという認識は、教育委員会も選定委員会と同様に持っており、候補者を選定するにふさわしい大きな理由の一つであると考えている。

施設名	指定管理者
門真市立市民公益活動支援センター	特定非営利活動法人 あいまち門真ステーション
門真市立門真市民プラザ	奥アンツーカ株式会社

※指定期間 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

また、選定委員会では、同社はNPO等との連携を含む、公民協働、生涯学習に対する姿勢が最も積極的かつ前向きであることや、利用者サービスの向上、教育委員会及びその他行政施設

などの連携策等もあわせ、一次審査において21、二次審査において10の評価項目に及ぶ多様な観点から審査の上、総合的に評価された結果であると考えているとのことでした。

次に、同社は24年4月1日から市立テニスコート及び青少年運動広場の指定管理者となっていくことから、同社の職員が同プラザとテニスコートなどを兼任する可能性の有無をただしたところ、現時点では、職員の専任、兼任の別については具体的に決まっていなかったが、事務に支障が生じないような配置となるようにつとめていくとのことでした。

**民生常任委員会**では、市民公益活動支援センターの指定管理者について、選定委員会での審査の結果、引き続き特定非営利活動法人あいまち門真ステーションを指定することから、これまでの業務内容との違いをただしたところ、NPO協議会に委託していた中間支援業務を今回、同センターの機能の中に位置づけ、同団体からは、NPO協議会と自治会等の地縁型組織等が交流や連携を図る場を設けることや大学との連携など、新たな取り組みが提案されている。今後は、この3年間に同協議会が蓄積してきたノウハウや活動交流の中から生まれたネットワークを同センターの中間支援業務に生かし、マッチングを行うなど市内NPOの力を活用してもらうことで、中間支援組織として、より動きやすくなるものと考えているとのことでした。次に、21年10月から同セン

ターの指定管理を行ってきた同団体の活動内容への評価と本市の今後の目標をただしたところ、市施策への申請団体の書類作成の支援やNPO法人設立等のセミナー開催等の継続実施により、市施策への申請団体の増加や、22年度以降に9つのNPO法人の設立など、市民公益活動を活性化するとともに、組織化の流れを生み出していること評価している。

今後の目標については、同センターが、本市が抱える課題と市民が提起する課題を、お互いの共通認識とさせた上で役割分担を行い、解決できるように、公民協働促進のなめとなることを期待している。また、NPOがそれぞれの分野で協働の実践部隊として活動することにより、公共的サービスの幅が広がり、それを担う市民が増加していくことを目標としているとのことでした。

本会議において、同プラザについては、反対・賛成の討論がありませんでしたが、賛成多数で、同センターについては、全員異議なく、いずれも可決しました。

次に、警察への照会後の流れをただしたところ、警察から市に文書で暴力団員の該当有無の回答があり、該当する場合は、条例に基づき、入居が認められないこととなることとした。なお、照会の対象者は、新たに入居募集した際の入居予定者や、同居申請した者について照会をかけるものであり、既存入居者については、現在のところ定期的な照会をかけることは考えていないとのことでした。

**暴排条例の  
施行に伴い  
市営住宅条例  
等を改正**

## 決算を認定

昨年9月の第3回定例会において、**決算特別委員会**に閉会中の継続審査を付託していた平成23年度の門真市歳入歳出決算、水道事業剰余金の処分及び門真市水道事業会計決算については、3日間にわたる委員会の審査を行いました。

歳入歳出決算については賛成多数で、水道事業剰余金の処分及び水道事業会計決算については賛成多数で可決しました。

これら3議案は、本会議において、反対の討論がありませんでしたが、賛成多数で可決しました。

次に、警察への照会後の流れをただしたところ、警察から市に文書で暴力団員の該当有無の回答があり、該当する場合は、条例に基づき、入居が認められないこととなることとした。なお、照会の対象者は、新たに入居募集した際の入居予定者や、同居申請した者について照会をかけるものであり、既存入居者については、現在のところ定期的な照会をかけることは考えていないとのことでした。

このほか、暴力団排除条例の施行に伴う改正として、門真市都市公園条例及び門真市立文化会館条例等の一部改正について、2議案も提案され、審査しました。

### 第4回定例会で審議された案件と議決結果

件名	会派名 議員名	公明党					日本共産党		緑風クラブ			自由民主党 新政クラブ		門真市民 クラブ		無所属 戸田 久和	議決 結果					
		武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	鳥谷 信夫	豊北 裕子	井上 まり子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	吉水 文晴			中道 茂	土山 重樹	佐藤 親太	木津 英之	田伏 幹夫
専決処分	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度門真市一般会計補正予算（第5号）について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例	門真市が管理する道路に附属する有料の自転車駐車場に設ける標識に関する条例の制定について／門真市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例の制定について／門真市が管理する道路に設ける案内標識等の寸法を定める条例の制定について／門真市が管理する道路に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について／門真市が管理する都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について／門真市水道局布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について／門真市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部改正について／門真市下水道条例の一部改正について／門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	門真市暴力団排除条例の一部改正について／門真市営住宅条例の一部改正について／門真市都市公園条例の一部改正について／門真市立文化会館条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
その他の案	市道路線の認定について／門真市立運動広場建築物等撤去工事請負契約の締結について／門真市立市民公益活動支援センターの指定管理者の指定について／淀川左岸水防事務組合規約の一部変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	門真市立門真市民プラザの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成24年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）／平成24年度門真市一般会計補正予算（第7号）／平成24年度門真市一般会計補正予算（第8号）／平成24年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）／平成24年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）／平成24年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成24年度門真市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決算案件	平成23年度門真市水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成23年度門真市歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	平成23年度門真市水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議員提案	門真市議会会議規則の一部改正について／防災・減災体制再構築推進基本法（防災・減災ニューディール基本法）の制定を求める意見書／患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 ○は賛成、×は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。